

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月2日
【会社名】	D I C 株式会社
【英訳名】	DIC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 中西 義之
【本店の所在の場所】	東京都板橋区坂下三丁目35番58号
【電話番号】	03(3966)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務グループリーダー 芳賀 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地 D I C 株式会社 本店事務取扱所
【電話番号】	03(6733)3000(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 二宮 啓之
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	一般募集 10,044,000,000円 オーバーアロットメントによる売出し 1,571,400,000円 (注)1 募集金額は、発行価額（会社法上の払込金額）の総額であり、平成26年5月23日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。 ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。 2 売出金額は、売出価額の総額であり、平成26年5月23日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	1 今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。
【縦覧に供する場所】	D I C 株式会社本店事務取扱所 (東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地) D I C 株式会社大阪支店 (大阪市中央区久太郎町三丁目5番19号) D I C 株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦三丁目7番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	40,000,000株	完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない株式 単元株式数 1,000株

(注) 1 平成26年6月2日(月)開催の取締役会決議によります。

2 本募集(以下「一般募集」という。)にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の事務主幹事会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が当社株主から6,000,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。なお、オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

3 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は一般募集とは別に、平成26年6月2日(月)開催の取締役会において、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載の三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を割当先とする当社普通株式6,000,000株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。

4 一般募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照下さい。

5 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

平成26年6月10日(火)から平成26年6月12日(木)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に決定される発行価額(会社法上の払込金額であり、以下同じ。)にて後記「3 株式の引受け」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	-	-	-
一般募集	40,000,000株	10,044,000,000	5,022,000,000
計(総発行株式)	40,000,000株	10,044,000,000	5,022,000,000

(注) 1 全株式を金融商品取引業者の買取引受けにより募集します。

2 発行価額の総額は、引受人の買取引受けによる払込金額の総額であります。

3 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。

4 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、平成26年5月23日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2)【募集の条件】

発行価格(円)	発行価額(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
未定 (注)1、2 発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件とします。	未定 (注)1、2	未定 (注)1	1,000株	自 平成26年6月13日(金) 至 平成26年6月16日(月) (注)3	1株につき発行価格と同一の金額	平成26年6月19日(木) (注)3

- (注)1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、平成26年6月10日(火)から平成26年6月12日(木)までの間のいずれかの日(発行価格等決定日)に、一般募集における価額(発行価格)を決定し、併せて発行価額(当社が引受人より受取る1株当たりの払込金額)及び資本組入額を決定いたします。なお、資本組入額は、前記「(1)募集の方法」に記載の資本組入額の総額を前記「1 新規発行株式」に記載の発行数で除した金額とします。今後、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <http://www.dic-global.com/ja/release/2014/>)(以下「新聞等」という。)で公表いたします。ただし、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。なお、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。
- 2 前記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額とは異なります。発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 申込期間及び払込期日については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定する予定であります。なお、上記申込期間及び払込期日については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で平成26年6月9日(月)から平成26年6月12日(木)までを予定しておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、平成26年6月10日(火)から平成26年6月12日(木)までを予定しております。したがって、発行価格等決定日が平成26年6月10日(火)の場合、申込期間は「自 平成26年6月11日(水) 至 平成26年6月12日(木)」、払込期日は「平成26年6月17日(火)」
発行価格等決定日が平成26年6月11日(水)の場合、申込期間は「自 平成26年6月12日(木) 至 平成26年6月13日(金)」、払込期日は「平成26年6月18日(水)」
発行価格等決定日が平成26年6月12日(木)の場合は上記申込期間及び払込期日のとおり、となりますのでご注意ください。
- 4 一般募集の共同主幹事会社は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(単独ブックランナー)及びみずほ証券株式会社であります。
- 5 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
- 6 申込証拠金のうち発行価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当します。
- 7 申込証拠金には、利息をつけません。

8 株式の受渡期日は、払込期日の翌営業日であります。

したがって、

発行価格等決定日が平成26年6月10日（火）の場合、受渡期日は「平成26年6月18日（水）」

発行価格等決定日が平成26年6月11日（水）の場合、受渡期日は「平成26年6月19日（木）」

発行価格等決定日が平成26年6月12日（木）の場合、受渡期日は「平成26年6月20日（金）」

となりますのでご注意ください。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

(3) 【申込取扱場所】

後記「3 株式の引受け」欄の金融商品取引業者の本店及び全国各支店で申込みの取扱いをいたします。

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 日本橋支店	東京都中央区日本橋本石町一丁目3番2号

(注) 上記払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

3 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	22,000,000株	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、払込期日に払込取扱場所へ発行価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。 ただし、一般募集における価額（発行価格）と発行価額との差額は引受人の手取金となります。
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	14,000,000株	
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,000,000株	
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	2,000,000株	
計	-	40,000,000株	-

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
10,044,000,000	63,000,000	9,981,000,000

- (注) 1 引受手数料は支払われないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 払込金額の総額(発行価額の総額)は、平成26年5月23日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2)【手取金の使途】

上記差引手取概算額9,981,000,000円については、一般募集と同日付をもって決議された本件第三者割当増資の手取概算額上限1,497,600,000円と合わせ、手取概算額合計上限11,478,600,000円について、10,000,000,000円を平成27年3月までに当社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定)の買入資金に、残額を平成27年3月までにアプリケーションマテリアルズセグメントのPPS(注)事業における鹿島工場の新プラント建設のための設備投資資金の調達を目的に当社が発行したコマーシャル・ペーパーの償還資金の一部に充当する予定であります。

なお、鹿島工場の新プラント建設は、PPSの需要の増加に対応した生産能力拡大を目的としたものであり、平成25年5月に竣工し、平成25年10月より稼動しております。

- (注) PPSとは、ポリフェニレンサルファイドの略称であり、融点が約280 の高い耐熱性、優れた耐薬品性と難燃剤を添加せずに自己消火性を実現する高機能材料であります。

第2【売出要項】

1【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	6,000,000株	1,571,400,000	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

（注）1 オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の事務主幹事会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が当社株主から6,000,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。上記売出数はオーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、発行価格等（発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金）及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <http://www.dic-global.com/ja/release/2014/>）（新聞等）で公表いたします。ただし、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

なお、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3 売出価額の総額は、平成26年5月23日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売出価格（円）	申込期間	申込単位	申込証拠金（円）	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 （注）1	自 平成26年6月13日（金） 至 平成26年6月16日（月） （注）1	1,000株	1株につき 売出価格と 同一の金額	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の本店及び全国各支店		

（注）1 売出価格及び申込期間については、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件（2）募集の条件」において決定される発行価格及び申込期間とそれぞれ同一といたします。

2 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

3 申込証拠金には、利息をつけません。

4 株式の受渡期日は、平成26年6月20日（金）であります。

ただし、株式の受渡期日については、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件（2）募集の条件」における株式の受渡期日と同一といたします。

5 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の事務主幹事会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が当社株主から6,000,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は、6,000,000株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関連して、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返還に必要な株式を三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に取得させるために、当社は平成26年6月2日（月）開催の取締役会において、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が割当先とする当社普通株式6,000,000株の第三者割当増資（本件第三者割当増資）を、平成26年6月27日（金）を払込期日として行うことを決議しております。（注）1

また、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から平成26年6月20日（金）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。

（注）2）、借入れ株式の返還を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

さらに、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴い安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返還に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し、借入れ株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得した株式数を限度として減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れは行われません。したがって三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本件第三者割当増資における新株式発行は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

（注）1 本件第三者割当増資の内容は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------------|---|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 6,000,000株 |
| (2) 払込金額の決定方法 | 発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集における発行価額と同一とする。 |
| (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 | 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。 |
| (4) 割当先 | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 |
| (5) 申込期間（申込期日） | 平成26年6月26日（木） |
| (6) 払込期日 | 平成26年6月27日（金） |
| (7) 申込株数単位 | 1,000株 |

2 シンジケートカバー取引期間は、

発行価格等決定日が平成26年6月10日（火）の場合、「平成26年6月13日（金）から平成26年6月20日（金）までの間」

発行価格等決定日が平成26年6月11日（水）の場合、「平成26年6月14日（土）から平成26年6月20日（金）までの間」

発行価格等決定日が平成26年6月12日（木）の場合、「平成26年6月17日（火）から平成26年6月20日（金）までの間」

となります。

2 ロックアップについて

一般募集に関連して、当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行又は処分、当社普通株式に転換可能若しくは交換可能な有価証券の発行及びこれに類する一定の行為（ただし、一般募集、本件第三者割当増資及び株式分割による当社普通株式の発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

上記の場合において、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

特に新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとしている事項は次のとおりであります。

- ・表紙に当社のロゴマーク  を記載いたします。

Color & Comfort by Chemistry

- ・表紙裏に以下の内容を記載いたします。

1．募集又は売出しの公表後における空売りについて

(1) 金融商品取引法施行令（以下「金商法施行令」という。）第26条の6の規定により、「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令」（以下「取引等規制府令」という。）第15条の5に定める期間（有価証券の募集又は売出しについて、有価証券届出書が公衆の縦覧に供された日の翌日から、発行価格又は売出価格を決定したことによる当該有価証券届出書の訂正届出書が公衆の縦覧に供された時までの間（*1））において、当該有価証券と同一の銘柄につき取引所金融商品市場又は金商法施行令第26条の2の2第7項に規定する私設取引システムにおける空売り（*2）又はその委託若しくは委託の取次ぎの申込みを行った投資家は、当該募集又は売出しに応じて取得した有価証券により当該空売りに係る有価証券の借入れ（*3）の決済を行うことはできません。

(2) 金融商品取引業者等は、(1)に規定する投資家が行った空売り（*2）に係る有価証券の借入れ（*3）の決済を行うために当該募集又は売出しに応じる場合には、当該募集又は売出しの取扱いにより有価証券を取得させることができません。

*1 取引等規制府令第15条の5に定める期間は、平成26年6月3日から、発行価格及び売出価格を決定したことによる有価証券届出書の訂正届出書が平成26年6月10日から平成26年6月12日までの間のいずれかの日に提出され、公衆の縦覧に供された時までの間となります。

*2 取引等規制府令第15条の7各号に掲げる、次の取引を除きます。

- ・先物取引
- ・国債証券、地方債証券、社債券（新株予約権付社債券及び交換社債券を除く。）、投資法人債券等の空売り
- ・取引所金融商品市場における立会外売買による空売り

*3 取引等規制府令第15条の6に定めるもの（売戻条件付売買又はこれに類似する取引による買付け）を含みます。

2．今後、発行価格等（発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <http://www.dic-global.com/ja/release/2014/>）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。ただし、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

なお、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

- ・表紙の次に、以下の「会社概要」から「経営理念・経営計画」までの内容をカラー印刷したものを記載いたします。

会社概要

基本情報

■ 商号	DIC株式会社 (DIC Corporation)
■ 創業	明治41年2月15日
■ 設立	昭和12年3月15日
■ 本店	東京都板橋区坂下三丁目35番58号
■ 本店事務取扱所	東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地
■ 資本金	91,154百万円（平成25年12月31日現在）
■ 代表者	代表取締役社長執行役員 中西 義之
■ 従業員数（連結）	20,034名（平成25年12月31日現在）
■ 上場取引所	東京証券取引所市場第一部

沿革

明治41年 2月	東京・本所において印刷インキ製造業川村インキ製造所として創業。	昭和61年12月	米国 Sun Chemical Corporationのグラフィックアーツ部門を買収。新Sun Chemical Corp.（現連結子会社）として発足。
大正13年11月	大阪出張所（現大阪支店）を開設。	昭和62年 9月	米国 Reichhold Chemicals, Inc.を株式の公開買付により買収。
昭和12年 2月	化成品部門を分離し、日本染料薬品製造株式会社を設立。	平成 2年 5月	群馬工場（現DICグラフィックス株式会社群馬工場）が操業開始。
同 年 同月	資本金100万円の法人組織となし、商号を大日本インキ製造株式会社として設立。（設立登記日 昭和12年3月15日）	平成 8年12月	日本ビー・エム・シー株式会社（現星光PMC株式会社）が株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和19年 9月	日本染料薬品製造株式会社を吸収合併。	平成 9年12月	米国 Eastman Kodakとの合併出資により、印刷材料メーカーKodak Polychrome Graphics（以下KPGと略す。現コダック株式会社）を設立。
昭和20年 3月	本店（本社工場）を本所より板橋に移転。（現東京工場）	平成11年12月	フランス Totalfina S.A.他より印刷インキ事業（Coatesグループ）を買収。
昭和24年 3月	東京営業所を開設。	平成13年10月	アジア・オセアニア地区における地域統括持株会社としてDIC Asia Pacific Pte Ltd（現連結子会社）を設置。
昭和25年 5月	株式を東京証券取引所に上場。	平成15年 7月	中国における当社グループの統括持株会社として連雲生投資有限公司（現連結子会社）を設立。
昭和27年 2月	米国の合成樹脂メーカー Reichhold Chemicals, Inc.との合併出資により、各種合成樹脂の製造・販売を行う日本ライヒホルド化学工業株式会社（以下JRCと略す）を設立。	同 年12月	株式会社ルネサンスが株式をJASDAQに上場。
昭和34年 9月	美川工場（現北陸工場）が操業開始。	平成16年12月	株式会社ルネサンスが株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和35年11月	JRCが株式を店頭公開。	平成17年 4月	KPGから出資分の資本償還を受けたことにより、米国 Eastman KodakがKPGを100%子会社化。
昭和36年11月	JRCが株式を東京証券取引所市場第二部に上場。	同 年 9月	ReichholdグループをMBO方式により売却。
昭和37年 9月	千葉工場が操業開始。	平成18年 3月	株式会社ルネサンスが株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
同 年10月	JRCを吸収合併し、商号を大日本インキ化学工業株式会社と変更。	平成20年 4月	創業100周年を機に、商号をDIC株式会社に変更。
同 年 同月	大阪支社（現大阪支店）を設置。	平成21年10月	大日本印刷株式会社の子会社であるザ・インクテック株式会社（現株式会社DNPファインケミカル）と国内印刷インキ事業を統合し、DICグラフィックス株式会社を設立。
昭和43年 1月	米国Hercules Inc.との合併により、製紙用薬品事業を行うディック・ハーキュレス株式会社（後の日本ビー・エム・シー株式会社、現星光PMC株式会社、現連結子会社）を設立。	平成24年 1月	星光PMC株式会社が株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和46年10月	堺工場が操業開始。		
昭和47年 5月	鹿島工場が操業開始。		
昭和54年 3月	米国の印刷材料メーカー Polychrome Corp.（平成元年10月 Sun Chemical Corp.に吸収合併）を株式の公開買付により買収。		
昭和57年 3月	埼玉工場が操業開始。		
同 年 8月	株式会社ディック・クリエーション（現株式会社ルネサンス、現関連会社）を設立。		

グローバルネットワーク



※拠点数は平成25年12月31日現在の状況です。

※地域別の売上高構成比（平成25年12月期）は、決算期変更により3月決算であった当社ならびに国内子会社については、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間を連結対象としています。

事業の内容

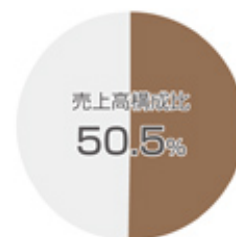
プリンティングインキ

連結業績(平成25年12月期)売上高3,735億円、営業利益183億円、営業利益率4.9%

プリンティングインキ事業は、創業時より続くDICのコア事業です。出版用インキからパッケージ用インキ・接着剤まで幅広い製品を取り揃え、グローバルにお客様のニーズに応じています。

主要製品は、オフセットインキ、グラビアインキ、製缶塗料、フレキソインキとなっています。

当セグメントを担うグループ会社は、米州・欧州及び中国を始めとして、106社あります。



ファインケミカル

連結業績(平成25年12月期)売上高1,168億円、営業利益113億円、営業利益率9.7%

ファインケミカル事業は、液晶材料やカラーフィルター用有機顔料など、デジタル機器に欠かせない素材製品を取り扱います。

主要製品は、インキ用顔料、カラーフィルター用顔料、TFT・STN液晶となっています。

当セグメントを担うグループ会社は、中国の生産子会社を始めとして、7社あります。



※平成25年12月期は、決算期変更により3月決算であった当社ならびに国内子会社については、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間を連結対象としています。

※損益計算書上の売上高及び営業利益は上記セグメント以外にそのセグメントを含みます。また、上記各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、営業利益は全社費用控除前の利益を基に算出しているため、損益計算書上の売上高及び営業利益とはそれぞれ一致しません。

※1億円未満の金額は、切捨て表示としています。

ポリマ

連結業績(平成25年12月期)売上高1,411億円、営業利益92億円、営業利益率6.5%

ポリマ事業は、お客様のニーズに合わせた樹脂を設計し、幅広い業界に向けて合成樹脂及びその関連製品を提供しています。

主要製品は、アクリル樹脂、ウレタン樹脂、エポキシ樹脂となっています。当セグメントを担うグループ会社は、アジアを始めとして、24社あります。



アプリケーションマテリアルズ

連結業績(平成25年12月期)売上高1,051億円、営業利益60億円、営業利益率5.7%

アプリケーションマテリアルズ事業は、合成・分散・塗工・成形などの技術を複合することにより、エンジニアリングプラスチック、インクジェットインキや工業用粘着テープといった多種多様な応用製品を提供しています。

主要製品は、PPSコンパウンド、インクジェットインキ、工業用粘着テープとなっています。

当セグメントを担うグループ会社は、アジアを始めとして、24社あります。



※平成25年12月期は、決算期変更により3月決算であった当社ならびに国内子会社については、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間を連結対象としています。

※損益計算書上の売上高及び営業利益は上記セグメント以外にその他セグメントを含みます。また、上記各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、営業利益は全社費用控除前の利益を基に算出しているため、損益計算書上の売上高及び営業利益とはそれぞれ一致しません。

※1億円未満の金額は、切捨て表示としています。

業績等の推移（連結）

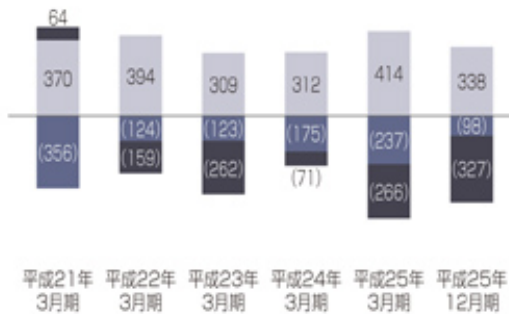
売上高

(億円)



キャッシュ・フロー

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー (億円)
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー (億円)
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー (億円)



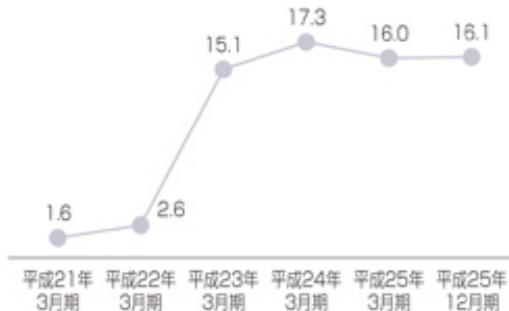
経常利益

■ 経常利益 (億円)
● 経常利益率 (%)



自己資本利益率

(%)



当期純利益

■ 当期純利益 (億円)
● 当期純利益率 (%)



自己資本比率

■ 純資産額 (億円) ● 自己資本比率 (%)
■ 総資産額 (億円)



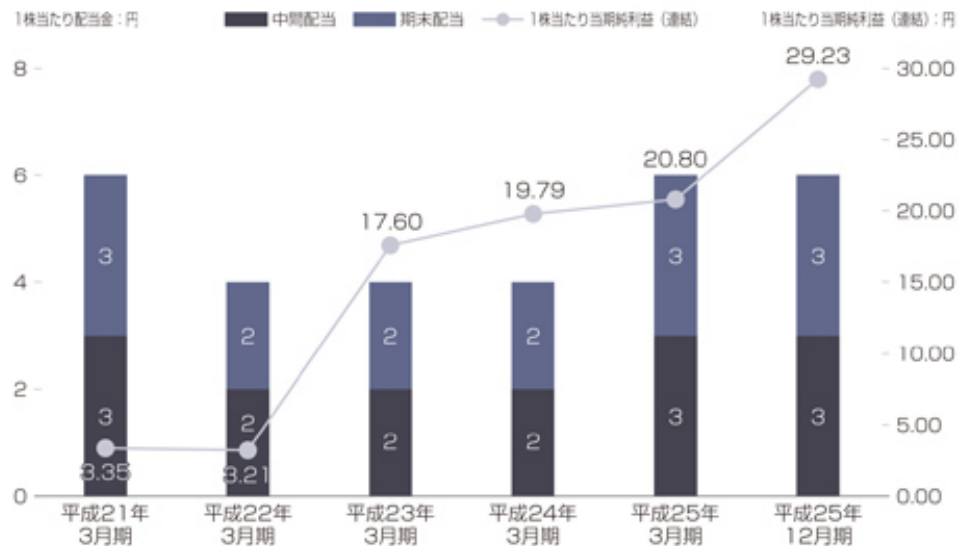
※平成25年12月期は、決算期変更により3月決算であった当社ならびに国内子会社については、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間を連結対象としています。

※1億円未満の金額は、切捨て表示としています。

株主還元

配当政策

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様への利益還元をより充実させていくことを基本方針と考えています。また内部留保資金については、その充実に努めるとともに、企業体質を一層強化することで株主の皆様の将来的な利益拡大に寄与すべく、より有効に使用していきます。



株主優待

当社では、毎年12月31日現在の株主名簿記載の1,000株以上ご所有の株主の皆様に対して、一律に当社DIC川村記念美術館の「株主ご優待招待券」2枚を贈呈しています。

ご優待内容	DIC川村記念美術館招待券2枚
美術館所在地	千葉県佐倉市坂戸631番地



ご優待招待券

経営理念・経営計画

経営の基本方針

● 経営ビジョン

Color & Comfort by Chemistry
化学で彩りと快適を提案する

● 経営姿勢

絶えざるイノベーションにより、顧客・
社会・地球環境の持続可能な発展に貢
献する新たな価値の創造に全力を傾ける

● 行動指針

- ・ 社会の変化に対する感性を磨き、時
代をリードする使命感を持つ
- ・ 社会と地球環境の持続可能性を意識
した活動を行う
- ・ The DIC SPIRIT（創業の精神）を
磨き続ける
- ・ 社員一人ひとりが自立性を持つ



中期経営計画「DIC105」基本方針

当社グループは経営ビジョン“Color & Comfort by Chemistry”の実現に向け、中期経営計画「DIC105」で掲げた方針をベースに、将来を見据えた「事業ドメイン」に経営資源を集中することを通して、社会的要請・市場環境の変遷に対応しつつサステナビリティを重視した経営を行い、以下の施策を推進していきます。

重点戦略

生産能力最適化を軸とする欧米インキ事業の再構築

成長牽引事業（TFT液晶、カラーフィルター用顔料、PPS）の拡大

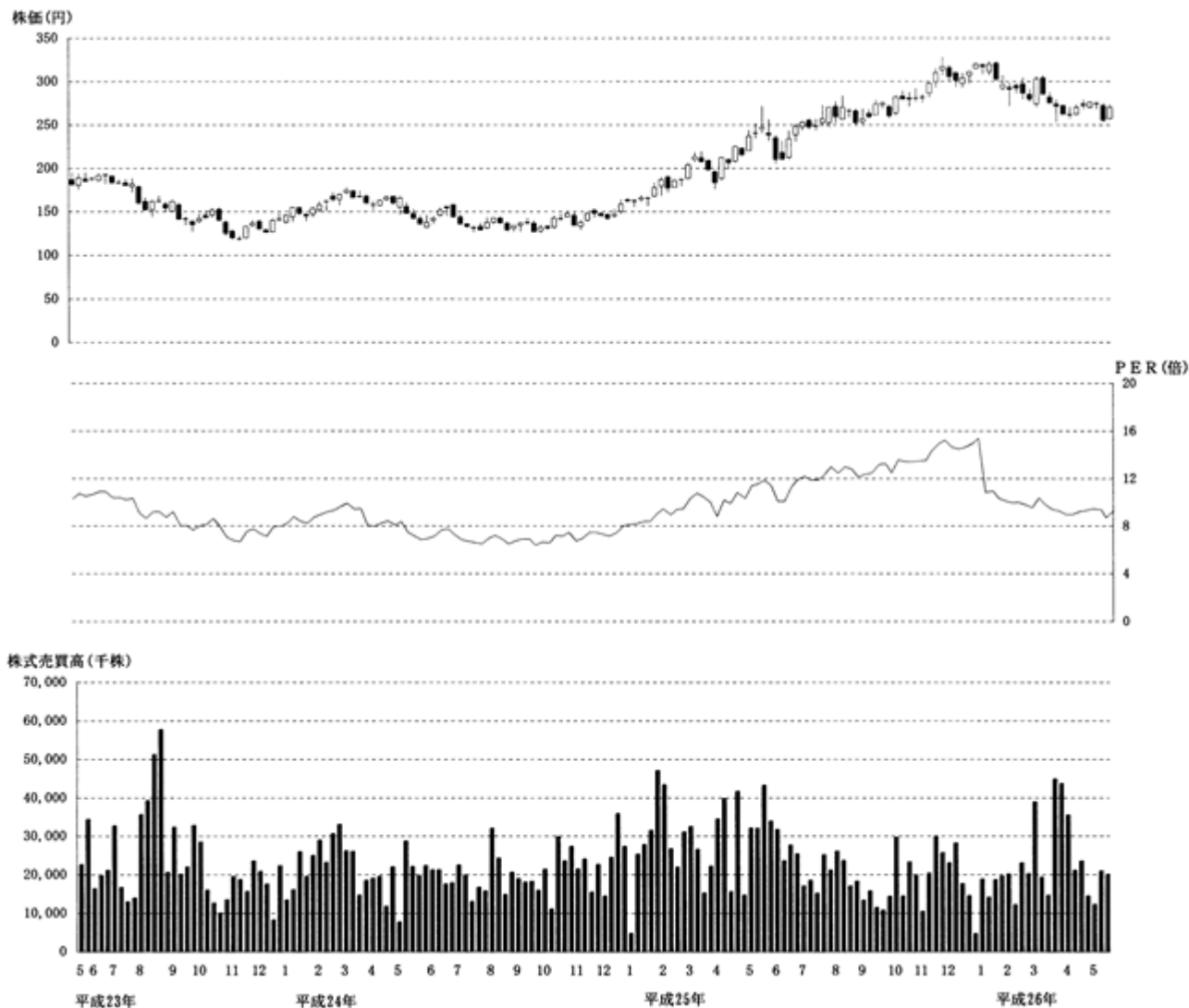
当社の得意とする有機材料技術に、無機材料を組み合わせる
“HYBRID CHEMICALS”をキーワードとする次世代事業の創出

・第一部 証券情報の直前に以下の内容を記載いたします。

（株価情報等）

1【株価、P E R 及び株式売買高の推移】

平成23年5月30日から平成26年5月23日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R 及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。



- （注）1
- ・ 株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。
 - ・ 始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
 - ・ 終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。
- 2 P E R の算出は、以下の算式によります。

$$\text{P E R (倍)} = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益(連結)}}$$

平成25年12月期は、決算期変更により3月決算であった当社ならびに国内子会社については、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヵ月間となっております。

平成23年5月30日から平成24年3月31日については、平成23年3月期有価証券報告書の平成23年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成24年4月1日から平成25年3月31日については、平成24年3月期有価証券報告書の平成24年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成25年4月1日から平成25年12月31日については、平成25年3月期有価証券報告書の平成25年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成26年1月1日から平成26年5月23日については、平成25年12月期有価証券報告書の平成25年12月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2【大量保有報告書等の提出状況】

平成25年12月2日から平成26年5月23日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出状況は、以下のとおりであります。

提出者（大量保有者）の氏名 又は名称	報告義務発生日	提出日	区分	保有株券等の 総数（株）	株券等保有割合（％）
野村證券株式会社	平成26年3月31日	平成26年4月3日	変更報告書 （注）1	518,128	0.06
NOMURA INTERNATIONAL PLC				5,328,651	0.58
野村アセットマネジメント株式会社				53,422,000	5.81
三井住友信託銀行株式会社	平成26年4月15日	平成26年4月21日	変更報告書 （注）2	55,073,000	5.99
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社				1,231,000	0.13
日興アセットマネジメント 株式会社				27,820,000	3.03
野村證券株式会社	平成26年4月30日	平成26年5月7日	変更報告書 （注）1	1,518,384	0.17
NOMURA INTERNATIONAL PLC				5,329,651	0.58
野村アセットマネジメント 株式会社				67,495,000	7.34

（注）1 野村證券株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社は共同保有者であります。

- 2 三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社は共同保有者であります。
- 3 上記大量保有報告書等は関東財務局に、また大量保有報告書等の写しは当社株式が上場されている株式会社東京証券取引所に備置され、一般の縦覧に供されております。

第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第116期（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）平成26年3月31日関東財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第117期第1四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月15日関東財務局長に提出

3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日（平成26年6月2日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年3月31日に関東財務局長に提出

4【訂正報告書】

訂正報告書（上記3 臨時報告書の訂正報告書）を平成26年4月22日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日（平成26年6月2日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。以下の内容は、当該有価証券報告書等の「事業等のリスク」を一括して記載したものであります。

なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は、本有価証券届出書提出日（平成26年6月2日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

[事業等のリスク]

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある「事業等のリスク」には、以下のようなものがある。

なお、将来に関する事項についての記載は、当連結会計年度末現在における判断に基づくものである。

1. 需要業界・地域の動向

当社グループの製品は、印刷、IT、住宅、自動車等の業界において生産財として使用されている。従って、これらの業界における需要の低迷、競争の激化等の要因により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

また、当社グループは、中国をはじめとするアジア地域を今後の成長市場ととらえ、生産・販売拠点の設置など重点的な投資を行っている。これらの地域において景気の悪化、競争の激化、カントリーリスクの顕在化等の状況が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

2. 為替レートの変動

当社グループは全世界で事業活動を行っており、海外における活動の比率が高いため、為替レートの変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

3. 原料調達

当社グループの事業に用いる原料の中には、原油・ナフサや天然ガスの誘導品が多く含まれている。これらの価格は国際商品市況の影響を受けるため、市況によって原料費が上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

また、需給バランスの急激な変動が起こった場合には、購入価格の上昇のほか、原料の調達が困難になることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

4. 有利子負債

当社グループは有利子負債による資金調達の比率が高いため、金融市場に急激な変動が起こった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

5. 減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

6. 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び費用は、割引率、年金資産の期待運用利回り等の年金数理上の前提条件に基づいて算出されている。実際の結果が前提条件と異なった場合、または、前提条件に変更があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

7. 紛争、訴訟等

当社グループは、知的財産権の侵害、製品の欠陥、環境規制、その他国内外の事業活動に関連して、紛争、訴訟、行政処分等の対象となる可能性がある。その結果、当社グループに損害賠償責任や制裁金の支払等が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

8. 災害、事故

当社グループが地震、台風等の自然災害に見舞われ、または、火災等の事故が発生した場合には、人的、物的損害のほか、事業活動の停止、制約等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

9. 事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでいる。この過程において事業再構築に伴う一時損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

10. 環境規制

当社グループは多種の化学物質を取り扱っており、国内外の環境規制等を遵守して事業活動を行っている。これらの規制の強化等により、対応するためのコストが生じた場合、または、事業活動が制限された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

- D I C 株式会社本店
（東京都板橋区坂下三丁目35番58号）
- D I C 株式会社本店事務取扱所
（東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地）
- D I C 株式会社大阪支店
（大阪市中央区久太郎町三丁目5番19号）
- D I C 株式会社名古屋支店
（名古屋市中区錦三丁目7番15号）
- 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部【特別情報】

該当事項はありません。